

1. 総合科学部

I	総合科学部の教育目的と特徴	・・・	1-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	1-4
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	・・・	1-4
	分析項目Ⅱ 教育内容	・・・	1-5
	分析項目Ⅲ 教育方法	・・・	1-7
	分析項目Ⅳ 学業の成果	・・・	1-8
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	・・・	1-9
III	質の向上度の判断	・・・	1-13

I 総合科学部の教育目的と特徴

1 学部の構成

本学部は、昭和61年に教育学部を改組して、総合科学科1学科からなる総合科学部として発足した。平成5年には、教養部を統合し、学際的かつ総合的な判断力及び分析能力を持ち、同時に人文、社会、基礎自然諸科学の専門的知識を有する人材を育成することを目的として、人間社会学科と自然システム学科の2学科制に改組した。加えて、全学共通教育の中心部局としての役割を担うこととなった。

なお、現在、本学部の平成21年度改組（2学科から3学科）を予定している。

2 教育目的

現代社会は、環境の悪化、資源の減少、少子高齢化の進行など、多くの問題を抱えている。持続可能な自然環境及び社会環境を実現するには、これらの問題に対し多面的なアプローチが必要である。そのようなアプローチができる人材を育成することが、本学部の教育目的である。具体的には以下の4項目からなる。

- (1) 現代社会の諸課題に対して深い関心を持ち、広い視野から総合的に考えてゆく学習態度を身につけた人材の育成
- (2) 課題探求・問題解決能力を身につけるため、諸分野における基礎的学力を涵養し、総合性と専門性のバランスのとれた創造性に富む人材の育成
- (3) 人間社会学科では、現代社会の諸問題に対応し得る語学や情報処理能力、人文科学系・社会科学系の専門知識や専門技能・技術を身に付け、幅広い視野を持った人材の育成
- (4) 自然システム学科では、特に基礎科学分野の専門知識を身につけた上で、現実の自然現象や社会現象を解明できる人材や、積極的に問題解決に取り組むための実践的な能力を身につけた人材の育成

上記の目的を実現するために、以下のような学生教育を行っている。

- (1) 全学共通教育の基盤形成科目の外国語科目や情報処理入門などで外国語や情報処理技術などを体得させ、「学び」の基礎的能力及び専門分野の基礎知識を獲得させる。
- (2) 初年次に開設する学部共通科目の基礎ゼミナールや学科共通科目で、問題設定の手順、資料の収集・分析、プレゼンテーション技法やレポートの書き方などを修得させつつ、社会人として自立していくための「学び」の態度・姿勢を身につけさせる。
- (3) 学部共通教育の学際的なテーマ科目で学際的なアプローチに目を向けさせる。
- (4) 人間社会学科、自然システム学科それぞれの専門教育科目において、それぞれの専門分野に関わる能力を養成する。
- (5) このようにして獲得した専門知識・能力に加えて、関連する他の分野からの視点や総合的な解析能力を駆使して卒業研究として結実させる。

本学部は、徳島大学で唯一の人文科学・社会科学分野及び基礎的な理学系分野を有する学部であり、本学の中期計画に掲げる「主体的に学修する態度を身につけ、豊かな人間性と高い倫理観を持つ人材を育成するために、教養教育の充実を図る。」を実現する役割を担う全学共通教育の中心部局でもある。本学の全学部の初年次教育において中心的な役割を担い、本学の均衡のとれた教育・研究に貢献している。

また、人文科学・社会科学分野及び基礎的な理学系分野の専門教育を通じて、現代社会が抱える様々な課題に対応できるように、文系・理系の枠、あるいは文系内又は理系内の各分野を越えた教育と研究の推進を図り、社会及び地域の発展に寄与している。

[想定する関係者とその期待]

広く自治体や企業，教育・医療・福祉機関，公的機関に属する関係者を想定し，持続可能な自然環境及び社会環境の実現を目指し，現代社会の諸課題に総合的かつ多面的にアプローチできる優秀な人材を育成・輩出することが期待される。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 上記「教育目的と特徴」に記載したように、本学部の教育理念は、多様なアプローチができる人材を育てることであり、具体的には広い視野と充実した専門的知識の両立である。広い視野による問題理解と専門知識の獲得を実現することができるように、人間社会学科(教員 85 人, 学生 752 人)と自然システム学科(教員 48 人, 学生 373 人)(両学科とも平成 19 年 5 月 1 日現在の数値)の 2 学科編成をとっており、適切な教員数が配置されている。

なお、教員定数には、旧教養部の教員定数 55 が含まれており、本学部は、全学共通教育の約 8 割の授業を実施するなど、その中心部局としての役割も担っている。

人間社会学科は、アジア研究、欧米言語、国際文化、マルチメディア、地域システム、法律経済、人間行動の 7 コースからなる。各コースの担当教員数は 6-19 人である。また、コースあたりの学生数は学年当たり 10-60 人程度である。

自然システム学科は、数理・情報、物質・環境、生命・環境の 3 コースからなる。各コースの担当教員数は 12-20 人である。またコースあたりの学生数は学年当たり 25-35 人程度であり、教員当たりの学生数はほぼ標準化できている。

以上のように、本学部の基本的組織は、教育目的を達成する上で適切な編成となっている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 教育内容、教育方法の改善に向けた取組は、全学及び本学部の自己点検・評価委員会が中心に行っている。教務委員会は、これらの評価に基づき、また学生の要望や社会要請に配慮した教育内容・方法の改善に努めている。具体的には、以下に示す教育改善活動を行っている。

(1) シラバスの整備

本学部、全学共通教育センター及び工学部のシラバスは、協議の上で、その形式を統一し、これらを Learning Path Finder で結び、学生の興味関心に沿って体系的に履修できるように整備している。シラバスはホームページに公開している。

(2) 学生による授業評価アンケート

本学部で開講される全ての授業について、学生による授業評価アンケートを、平成 13 年度から毎学期実施している。アンケートの結果は各教員に報告し、授業内容及び教育方法の改善に役立てている。

(3) 授業実施報告書

学生による授業評価アンケートと呼応する事項について、教員に授業実施報告書の提出を求めている。この調査では、授業形式や成績評価の方法などの基礎的な事項、受講者数、合格者数や GPA (Grade Point Average) などの履修状況に関する情報、資料提示の方法や配付資料の取り扱い方などの授業の進め方に関する情報、さらに担当者による自己評価を尋ねている。教員の自己反省、自己改善の機会を自覚することが最大の目的であるが、学生による授業評価アンケートと重ね合わせて、学生評価と教員の自己評価を対応させて、学部全体の傾向を探ることも行っている。

(4) FD 活動

定期的に FD 報告会を開催している。FD 報告会では、自己点検・評価委員会の FD 活動の概要(学生による授業評価アンケートや授業実施報告書に基づく詳細な分析結果等)を報告し、議論を行っている。また、全学的なテーマについても意見交換を重ねている。

平成16年度からの実施状況は表1のとおりである。これらは総合科学部FD報告書として公表している。

表1 ファカルティ・ディベロップメントのテーマ

開催日	テーマ	参加人数
平成16年10月28日	修士課程研究科共通科目について	約60人
平成18年10月26日	共通教育について	約30人
平成19年2月20日	英語教育について	約30人
平成19年12月20日	総合科学部改組に伴う学部・大学院教育の新たな取り組みについて－21世紀の共生社会に応える総合科学部・大学院の教育について－	約20人

(出典:「各年度の総合科学部FD報告」より)

(5) 新任教員の教育支援

大学教育委員会FD専門委員会の全学FD推進プログラムに基づく合宿ワークショップ研修会を開催し、授業の計画・実施・評価等の指導・助言を行うなど、新任教員の教育力向上に向けた教育支援を行っている。

以上のように、本学部は、教育内容、教育方法の改善体制を整備し、機能している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本学部の教育理念に則した学科・コースに適切な組織編成がなされている。また、自己点検・評価委員会が中心となって、FD活動等を継続的に実施し、これらを受けて、教務委員会が教育内容や方法の改善に取り組んでおり、教育内容、教育方法の改善に向けた取組体制が整い、機能していることから、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 本学部の教育課程は、全学共通教育科目及び専門教育科目からなっている。1年次配当の授業科目は全学共通教育を中心とするが、全学共通教育と専門教育を融合的に実施することで、両者はくさび形の配置となり、早い時期から専門性を意識させる編成をとっている。2年次からは専門に関わる基礎学力を身につけるとともに幅広い知識を身につけ、3-4年次で専門領域の深化を図るよう教育課程を編成している。

専門教育科目は、学部共通科目(選択科目)、学科共通科目(選択科目)、コース共通科目(選択科目)、サブコース指定科目(選択科目)、卒業研究(必修科目)及び全専門教育科目の中から履修する自由選択科目(選択科目)からなる。(別添資料1:「科目区分と卒業に必要な単位数」)

学部共通科目は、各コースの専門性を維持しつつ、学部全体に統一したテーマを意識させることを目的に開設し、文系・理系を融合することを目標としている。なお、平成19年度、平成20年度については、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に「豊饒な吉野川を持続可能とする共生環境教育」が採択されており、環境教育に関する授業、体験学習、講演会等を実施している。

学科共通科目は、人間社会学科では、人文科学、社会科学のトピックを選んで、総合的な視点を提供する授業を開設している。一方、自然システム学科では専門基礎科目を学科共通科目としている。

コースで開設している科目は、コースの教育目標に基づいて所要の単位を設定しており、

サブコースを設けているところでは、サブコース指定科目にも必要な単位が定められ、コースの目的に沿ったカリキュラムとなっている。

自由選択科目は、学生の興味・関心に応じて全専門教育科目から自由に選択できるように設定している。専門教育では、卒業研究6単位を合わせて96単位以上を取得させる。卒業要件は全学共通教育科目35単位と専門教育科目を合わせて合計131単位以上とし、大学設置基準に定める124単位より若干積み増している。

以上のように、本学部の教育課程の編成は、教育目的を達成する上で適切な編成となっている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 本学部では、毎学期実施している授業評価アンケート、卒業生を対象とした「教育への満足度調査」(平成18年10月実施)や就職企業アンケートの結果、卒業予定者と学部長との懇談会(毎年3月に実施)、自己点検・評価委員会の意見に基づき、学生や社会の要請に対応してきている。また、全学共通教育センターと共同で、新入生全員を対象に「数学復習テスト」(平成18年度から)、「高校での理系・社会系科目の履修状況及び不足意識」に関するアンケート調査(平成19年度)を実施し、高校での学習に不安を持っている学生を支援するため、高大接続科目を開講している。さらに、ゼミ単位等で学生と教員の交流が日常的に行われており、各教員が学生の要望を具体的に把握し、きめ細かい対応ができるよう努めている。

別添資料2:「単位互換・インターンシップ・留学生受入等の状況」に、単位互換の状況、インターンシップの実施状況、留学生・科目等履修生・研究生の受入数を示す。また、大学情報データベースに科目等履修生の状況(資料A2-2007入力データ集:NO.3-3科目等履修生等)、海外留学の実施状況(資料A2-2007入力データ集:NO.7-3学生海外派遣)を示した。

単位互換については、12単位まで履修可能としていることで、毎年10-20人の学生が工学部から単位を取得している。鳴門教育大学、放送大学の単位もそれぞれ8単位、12単位まで取得できるようになっている。主に社会人を受け入れる科目等履修生数の状況も年平均20人程度あり、良好である。

本学では諸外国の大学と学術協定を結んでおり、交流協定校への留学のための奨学金制度がある。短期留学推進制度、徳島大学国際教育研究交流資金、総合科学部振興会からの援助など海外留学のための支援制度もある。これらの制度を利用して毎年、10人くらいが留学している。交流協定校で取得した成績を本学部の単位として認めるほか、交流協定校以外の海外の大学で取得した成績も審査した上で単位として認めている。

さらに、学生の職業意識を高めるため、就職セミナー等を開催し、インターンシップ研修を積極的に行っており、実施状況は良好である。

以上のように、学生や社会からの要請に対応した教育課程の編成に配慮している。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 全学共通教育については十分な内容の授業科目が編成されており、教養教育の配分も適当と考えられる。専門教育科目は、複合分野や総合分野の科目を含み、総合性と専門性のバランスのとれた幅広い授業科目が編成されており、教育課程の編成の趣旨に沿っている。また、学生や社会からの要請への対応では、他学部の授業履修、単位互換、海外留学のための支援制度、インターンシップなどの取組もなされており、多様なニーズに対応した教育課程の編成に配慮している。さらに「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」により、総合的環境教育を組み込んでいることから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 本学部では1年次に主に全学共通教育を受講させ、大学教育に必要な基礎学力を修得させるとともに、学部共通科目、学科共通科目として学部独自の基礎的科目を受講させている。それぞれ概論や総合科目については多人数による講義科目を受講させると同時に、少人数でのゼミナール形式の講義を受講させることにより、理論と実践を学ぶことを目指している。人間社会学科のゼミナールは、講読、体験学習、ディベートといったメニューから学生に選択させており、知識よりも調査や議論の方法などを学ぶことを主な目的としている。自然システム学科では、基礎理学的な内容を中心とする学科共通教育を受講させている。

2年次以降においては、教育内容及び方法はコース毎に違いはあるが、講義形式と少人数による実験、実習、演習とを組み合わせしており、それらをバランスよく配置している。3年次、4年次においては演習形式の専門科目を全てのコースで必修として課している。

個々の全授業について、シラバスで半期の授業計画を提示している。受講生はWeb化された授業概要でそれらのシラバスを閲覧して授業選択を行う。各授業の最初に、Web上の授業概要より詳細なシラバスを配布し、十分説明するよう各担当教員に要請している。

なお、本学部の授業形態及び学習指導方法を表2に示す。

表2 授業形態及び学習指導方法一覧

学部	学科	コース	サブコース	開設科目数	授業形態別科目数				学習指導方法の採用別科目数									
					講義	実験	演習	実習	少人数授業	対話・討論	フィールド型	メディア利用	情報機器利用	TA活用	ゼミ形式	チュートリアル	その他の工夫	
全学共通教育				711	399	11	308	80	355	7	25	29	58	59	36		12	
総合科学部	人間社会	アジア研究	アジア研究	48	40		7	1	10	10	6	5	5		8		3	
			日本文化研究	54	43		10	1	7	3	6	1			1		3	
		欧米言語	言語表現	38	25		12	1	9	1	6	4	1					
			言語コミュニケーション	32	16		15	1	10	5	6	3	5		1	1	1	
		国際文化	文化情報	51	31		19	1	6		6	1						
			哲学・思想	34	20		13	1	11	4	6					1		1
			歴史・社会	50	36		13	1	13	4	6	7	2			1		
		マルチメディア	マルチ情報	56	48		7	1	7		6	3	2	1	1			
			アート情報	51	43		7	1	9	1	6	2		5	1			1
		地域システム	地域情報	82	58		11	13	16	10	15	4	4			10		2
	地域社会		84	60		11	13	6		6								
	法律経済		65	55		9	1	13	8	6	3		1	7		1		
	人間行動	心理学	35	28	3	3	4	8	2	6	4	1	5	2		3		
		ウェルネス行動科学	62	48		5	9	13	1	7	6	3	2			6		
	自然システム	数理・情報	数理科学	61	49	4	7	1	13		6		3	1			4	
			情報科学	65	51	4	9	1	7	2	6	3	3	1			1	
		物質・環境	物理系	72	57	8	6	1	6	3	6	1	1	3	2		3	
化学系			69	57	7	4	1	10		6			1	2				
地学系			73	57	10	5	1	10	6	10	1			2	1			
生命・環境		生命機能	65	54	6	4	1	10	1	6	1		2	1				
		生命環境	67	56	6	4	1	7	1	6	1		3	3		2		

以上のように、教育目的を達成するため、講義、演習、実験・実習等の授業形態のバランスを図り、教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫を行っている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 1年次から人間社会学科の学生には前期に、自然システム学科の学生には後期にそれぞれの学科の担当教員による「基礎ゼミナール」を受講させ、文献講読、学内外での調査実習、あるいは討論、意見交換などを実践体験させている。また、主体的な学習の仕方などの指導を行っており、事例としては、地域住民の町づくり活動、スポーツクラブ運営者の活動などを体験型授業としている。

2年次にはコースによっては「コース基礎ゼミナール」、「基礎演習」などの名称で開設している科目で、コースの専門領域についての文献講読、学内外での調査実習、あるいは口頭発表などを実践体験させている。

3年次には全コースで「ゼミナール」あるいは「演習」の名称で開設している科目で、卒業研究に向けさらに深化させた専門領域についての文献講読、学内外での調査、実験、実習、あるいは口頭発表などを少人数で実践体験させている。

4年次には全コースで「卒業研究」を課しており、卒業研究を個人又はチームを組んで行わせている。NPO 法人に参加しながら社会貢献についてテーマとして取り上げる卒業研修なども成果を上げている。

履修科目数を制限して実質的な学習時間を確保する単位キャップ制はとっていないが、履修細則で単位当たりにより要求する学習時間を大学設置基準に準拠して明示するとともに、1年間の標準的な履修単位総数を40単位と定めている。標準単位数を超えて受講することを容認しているが、人間社会学科では多くの学生が標準単位数前後の修得数で履修している。

平成19年度の調査によると、回答のあった84人の教員(回答率:63%)のうち、59人(回答のあった教員の70%)がシラバスを配付し、説明していた。さらに、60人の教員(回答のあった教員の71%)が「自学の課題を明示している」と回答しており、多くの教員が自己学習を促していることが明らかになっている。(別添資料3:「授業方法の改善に関するアンケート結果」)

ゼミナールや演習形式の授業の大部分は、英文等を含む文献講読やレポート発表のための予習又は復習(ミニテストの実施など)を求めており、実験や実習の授業では、レポートを課している。事前準備を必要とするプレゼンテーション形式の授業(パワーポイント作成の課題)も開講するなど、「単位の実質化」に配慮している。また、学内で自学自習ができるよう、コース単位で学生用スペースを確保するなど、学習環境の整備・充実も図っている。

以上のように、教育目的を達成するため、学生の主体的な学習を促す適切な取組を行っている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 講義形式と体験学習や文献講読などのゼミナール形式、さらに実験・実習、演習形式の授業をバランスよく配置し、学習指導法の工夫も行っている。また、主体的な学習を促す取組として、1年次から「基礎ゼミナール」を受講させているほか、教員の多くがそれぞれの授業形態に応じた課題(ミニテスト、レポートの提出、プレゼンテーションのためのパワーポイントの作成)などを与えていることから、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1)観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況) 大学情報データベースに、卒業状況(資料 A2-2007 入力データ集:N0.4-7 卒業・修了者)、学位取得状況(資料 A2-2007 入力データ集:N0.4-3 学位授与)

及び資格取得状況(資料 A2-2007 入力データ集:NO. 4-6 学生(取得資格))を示す。表 3 は、平成 16-19 年度に入学し、退学、休学、留年等をせずに進級した学生の割合を示したものである。

表 3 総合科学部学生の進級率

入学年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
卒業又は進級した学生数	238	250	269	265
入学生数	268	278	273	270
進級率	89%	90%	99%	98%

注1) 平成 17 年度学生数は、平成 20 年 4 月現在 4 年次在学数

注2) 平成 18 年度学生数は、平成 20 年 4 月現在 3 年次在学数

注3) 平成 19 年度学生数は、平成 20 年 4 月現在 2 年次在学数

本学部では、教育目的を達成すべく教育課程・科目編成を行っており、所定の単位を取得し、進級・卒業することにより、本学部が想定する学力や能力を身につけていると判断できる。

以上のように、学生が身につけた学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、教育の成果・効果が上がっている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 本学部では、授業の改善を目的として全授業対象に「学生による授業評価アンケート」を平成 13 年度後期から毎学期行っている。平成 19 年度の結果を別添資料 4 :「平成 19 年度授業評価アンケート集計結果」に示す。アンケート結果は教員に返却し、各教員が授業改善に活用できるようにしている。達成度を示すと考えられる「この授業はよく理解できた」という設問に対しては、5 段階評価で学部平均が 3.65 (平成 18 年度前期)、3.62 (同後期)、3.55 (平成 19 年度前期)、3.63 (同後期) であり、教員が目指す授業内容をおおむね理解できていると考えられる。

また、満足度を示すと考えられる「総合的に判断して、この授業に満足した」の設問に対しては、学部平均が 3.87 (平成 18 年度前期)、3.86 (同後期)、3.81 (平成 19 年度前期)、3.88 (同後期) であり、満足の度合いが高い。本学部で行っているアンケートとは別に、徳島大学の全学生を対象に平成 18 年 11 月に「学生生活実態調査」のアンケート調査を行っている。本学部学生の授業の満足度については「満足している」と「やや満足している」を合わせると 54% となっている。(別添資料 5 :「授業の満足度及び授業に満足できない理由」)

以上のように、学生へのアンケート結果から、学生が身に付けた学力や資質・能力が養成しようとする人材像に照らして、教育の成果・効果が上がっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 進級率や卒業率は良好であり、本学部が想定する学力や能力を身につけていると判断できる。また、学生が身に付けた学業の成果の到達度については、授業がおおむね理解されていること、半数以上が授業に満足感を有していることなどから、期待される水準にあると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 本学部は、総合性と専門性を持ち、社会の様々な分野で活躍できる人

材の養成を目指している。以下に示すように、学生の進路は学部の教育内容・専門性の多様性を反映してバラエティに富んでおり、教育目的に沿った幅広い人材が養成されている。
(就職状況)

大学情報データベースに産業別・職種別の就職状況(資料 A2-2007 入力データ集:NO.4-8 就職者(職業別), 資料 A2-2007 入力データ集:NO.4-9 就職者(産業別))を示す。表4に平成16-19年度卒業生の就職先の業種(小分類)数と、企業・事業所数を提示している。就職学生数が168-181名であること(表6)を考慮すれば、約30業種110-130の企業・事業所に分散していることは就職先の多様性を端的に表している。

徳島大学の他学部が極めて限定された資格と一体の専門教育を提供しているため、それら以外の進路を希望する地元学生にとって、本学部が主要な教育機関となっている。

表4 就職先業種数, 企業・事業所数 (翌年度の5月1日現在)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
業種数	27	30	31	28
企業・事業所数	111	119	122	129

また、卒業生の就職率に関しては、おおむね90%を超えており、良好である。(表5)

表5 総合科学部就職率(%) (翌年度の5月1日現在)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
男子	89.5	89.7	92.3	95.2
女子	92.3	89.9	97.8	97.6
計	91.4	89.8	96.3	96.8

本学部の進路・就職状況の特徴及び傾向を見るために、大分類による業種別就職数をまとめたのが、表6である。商業・サービス分野が42-50%で推移しており最も多いが、これは多種の企業を含んでいるためである。本学部の特徴は、むしろ公務員・教員が12-20%あり、金融・保険分野も10-18%を常に維持しているところにある。

表6 業種(大分類)別就職者数(括弧内は%) (翌年度の5月1日現在)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
製造・建設	30(18%)	25(15%)	30(17%)	23(13%)
金融・保険	17(10%)	22(13%)	33(18%)	28(15%)
情報処理	16(9%)	11(7%)	16(9%)	13(7%)
商業・サービス	75(44%)	84(50%)	76(42%)	76(42%)
その他の業種	2(1%)	3(2%)	5(3%)	4(2%)
公務員・教員	31(18%)	23(14%)	21(12%)	37(20%)
計	171(100%)	168(100%)	181(100%)	181(100%)

公務員や銀行などを目指す学生は、文系理系を問わず多い。本学部のカリキュラムはどの学生に対しても極端な専門性に縛ることがなく、幅広い視野を培っていることが、これらの職業を目指すことに有利に働いている。また、インターンシップ及び同演習によって、一般企業のみならず、官公庁などの就業体験が得られるように講義と演習を提供している結果である。

(進学状況)

大学院等への進学の学生数は、表7のとおりである。このうち人間・自然環境研究科に進学する者が半数以上であり、その他の学生は全国の多様な大学院等に進学している。これも学部の提供するカリキュラムや専門の多様さの現れと思われる。

表7 卒業生の進学数（人）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人間社会学科	33	32	27	25
自然システム学科	30	29	31	29
計	63	61	58	54

注) 専門学校, 研究生, 3年次編入を含む。

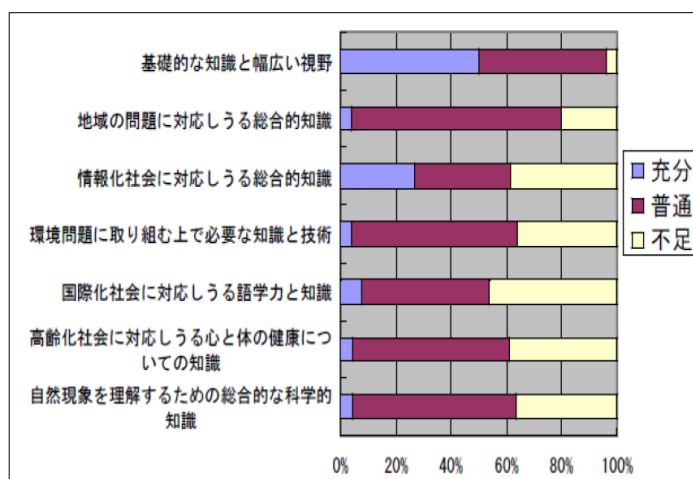
平成19年度については人間社会学科の25名の進学者のうち, 人間・自然環境研究科以外に進学したのは19名で, その内訳は, 教育系大学院5名のほか, 社会環境学系, 法律学系, 心理学系, 芸術・メディア系大学院等に分散している。他方自然システム学科の進学者29名中, 人間・自然環境研究科以外に進学した14名の進学先は, 歯学部への3年次編入, 医科学専攻, バイオメディカルサイエンス, 生命工学など, 医療・生命科学系大学院等への進学が目立つ。

本学部は, 総合性と専門性のバランスを保ち, 現代社会の諸課題に積極的に取り組む人材の養成を教育目標に掲げている。このことを反映して, 卒業後の進路は多様な就職先が選択され, 進学先も総合領域を中心に多彩であり, 教育目的に沿った教育の結果が反映された就職・進学状況となっている。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 本学部自己点検・評価委員会は平成18年10月, 卒業生に対して教育への満足度を調査している。総合科学部の目的である「基礎的な知識と幅広い視野」についての満足度は「充分」, 「普通」を合わせて9割を超える好回答を得ている(図1)。

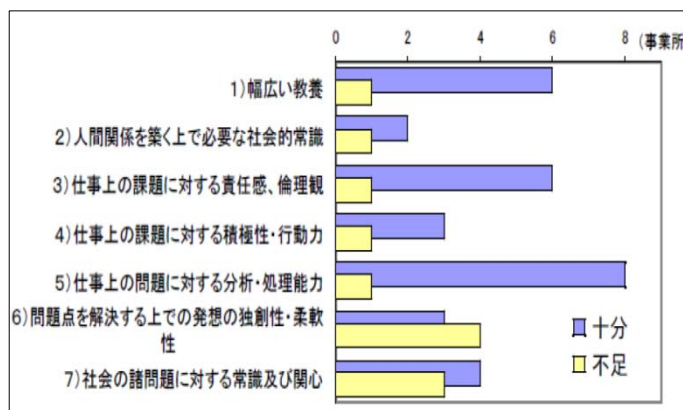
図1 学校教育への満足度



(出典: 総合科学部 FD 報告書 2006) p. 61)

また, 地域産業界に対して平成18年9月にアンケート調査を行ったが, ほぼ全ての項目で肯定的評価が否定的評価を上回る回答を得ている(図2)。

図2 総合科学部卒業生の能力・資質についての評価



(出典: 「総合科学部 FD 報告書 2006」 p. 64)

以上，卒業生や就職先の関係者へのアンケート結果から，学生が身に付けた学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして，教育の成果・効果があった。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本学部の教育内容と専門性の多様性が，学生の就職先（進路）の評価に反映されている。関係者の評価としては，卒業生に対する雇用主の満足度が高いと推測される。また，本学あるいは他大学の大学院への進学率も良好であり，教育目的に沿った人材が育成できていることから，期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「学生による授業評価アンケートの実施」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 学生による授業評価アンケートは平成13年度後期から全科目を対象に毎年度(前・後期)実施している。同時に、授業実施報告書の提出を求めている。

特に法人化後は、授業への自己評価と学生による評価を対応させて、学生の期待と教員の自己研鑽による改善とを一致させようと努めている。自己評価、学生評価はいずれも教員本人にフィードバックするとともに、学部FDで傾向を報告し、学部全体の教育力向上に活用しており、教員の教育方法の改善を通じ、本学部の教育の質の向上に寄与している。

②事例2「豊饒な吉野川を持続可能とする共生環境教育」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成18年度から予算配分を受けた現代GP「豊饒な吉野川を持続可能とする共生環境教育」の枠内で以下の講演会シンポジウムを実施した。

「水環境と地質学的に見た吉野川と徳島の自然」(平成18年12月), 「豊饒な吉野川の自然を持続可能とする共生環境教育と流域のまちづくり」(平成19年3月10-11日), 講演会「河川流域の歴史と文化をさぐるー吉野川の歴史・文化の理解に向けてー」(平成19年2月19日), 「アジアの大河-長江流域の地圏環境形成と生物界の変遷」(平成19年2月7日)など。

また、国語学研究室では、徳島県の方言の動態をテーマとしてフィールド言語調査を学生自身が中心となって行っており、調査の成果を「徳島県吉野川流域方言の動態」(平成19年3月刊, ISBN4-924918-13-XC1081)及び「東祖谷のことば」(平成20年3月刊, ISBN4-924918-15-6)として刊行した。

なお、平成19年度及び平成20年度については、カリキュラムの中に組み込み単位化し、広範囲な受講生を集めて開講しており、共生環境教育が着実に浸透してきている。

③事例3「基礎ゼミナール科目内での学外体験を伴う実践」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 1年次全学生に課している「基礎ゼミナール」の枠内で、持続可能な環境について考えるゼミや体験学習などの機会を設定し、さらに平成19年度から専門教育においても体験型演習、実習を充実した。具体的には、環境測定等の実習において、実際に現場まで行き、サンプルを採取し、実体験として学ぶことができるようになってきている。

これらのことにより学生は、吉野川流域で展開される総合型地域スポーツクラブの運営者の活動と、実施されるまちづくり事業の内容を運営補助の立場から学習体験し、地域住民のまちづくり活動の意義と問題点等を身をもって理解できるようになってきている。

④事例4「実用外国語プログラムの実践」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 実用外国語プログラムの一つである実用英語に関しては、2年次、3年次に日本人教員、ネイティブ教員による少人数クラスでの受講を課している。

このプログラムでは、英国TVニュースを聴いて書き取りの訓練をするなどの実践的な英語能力を身に付けることができ、学生の外国語能力の向上は、読売新聞、外国語学校、(財)海外技術者研修協会(AOTS)などへの就職や外国語通訳専門学校への進学等につながっている。